

いし の ま ま き

No. 36 議会だより

平成25年11月14日発行

第3回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
特別委員会活動報告	8
26人が一般質問で市政を問う	9
中央要望	19



条例や補正予算など43件を可決 平成24年度一般会計決算を認定

平成25年第3回定例会は、9月5日から26日までの22日間の日程で開催されました。今定例会には、平成24年度石巻市一般会計などの決算認定2件、条例や補正予算など市長提出議案38件、委員会提出議案3件、計43件の議案が提出されました。審議の結果、決算は認定され、提出議案等はすべて原案のとおり可決されました。



第3回定例会に提出された 議案と審議結果

決 算 (認定)

- 平成24年度石巻市一般会計及び各種特別会計決算認定
- 平成24年度石巻市病院事業会計決算認定

予 算 (原案可決)

- 平成25年度石巻市産業用地整備事業特別会計予算
- 平成25年度石巻市一般会計補正予算(第7号)(第8号)
- 平成25年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成25年度石巻市下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成25年度石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成25年度石巻市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成25年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成25年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成25年度石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- 平成25年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成25年度石巻市病院事業会計補正予算(第1号)

条 例 (原案可決)

- 石巻市子どもセンター条例
- 石巻市子ども・子育て会議条例
- 石巻市河北総合センター条例及び石巻市多目的ふれあい交流施設条例の一部を改正する条例
- 石巻市特別会計条例の一部を改正する条例
- 石巻市立学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例
- 石巻市震災復興土地区画整理事業施行に関する条例の一部を改正する条例
- 石巻市被災市街地復興土地区画整理事業施行に関する条例の一部を改正する条例

そ の 他 (原案可決)

- 平成24年度石巻市病院事業会計資本金の額の減少について
工事委託の年度協定(平成25年度)の一部を変更する協定の締結について
- 業務委託に関する協定の締結について
- 財産の取得について
- 財産の処分について
- 業務委託に関する協定の締結について
- 業務委託の契約締結について
- 工事請負の契約締結について
- (蛇田地区施設園芸団地整備工事)
- (須江地区施設園芸団地整備工事)
- (23年災谷川漁港災害復旧工事)
- (新蛇田地区土地区画整理事業宅地造成(その2)工事)
- (新蛇田地区土地区画整理事業調整池築造工事)
- (新渡波地区土地区画整理事業宅地造成(その2)工事)
- (新渡波西地区土地区画整理事業宅地造成工事)
- (新渡波西地区土地区画整理事業宅地造成工事)
- 工事請負契約の一部変更について
- (23年災名振漁港中突堤ほか災害復旧工事)
- (23年災北上漁港防波堤ほか災害復旧工事)

委 員 会 (原案可決)

- 「年金額2.5%の削減中止を求める」意見書
- 県の乳幼児医療費助成制度の拡充を求める意見書
- 地方税財源の充実確保を求める意見書

第3回定例会で議決した議案の中から

可決された条例の中から

◆石巻市河北総合センター条例及び石巻市多目的ふれあい交流施設条例の一部を改正する条例

○多様化する市民ニーズを受け、民間のノウハウを生かした弾力的・効率的な管理運営を実施し、市民の芸術文化の向上を目的として、石巻市河北総合センター（ビッグバン）及び石巻市多目的ふれあい交流施設（遊楽館）に指定管理者制度を導入することから、本条例の一部を改正するもの。

◆石巻市立学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例

○今年度までの取扱いとしていた石巻市立高等学校の入学選抜手数料及び入学金の免除について、県立学校と同様に来年度においても免除することから、本条例の一部を改正するもの。

その他の議案から

◆財産の取得について

○東日本大震災により住宅を失われた市民に対し、安心・安全で恒久的な住まいを早急に供給するため、復興公営住宅の建設を独立行政法人都市再生機構に要請し、完成後に買取りすることについて、議会の議決を求めるもの。

- ・（仮称）石巻市宮大街道西二丁目復興住宅（金556,826,000円）
- ・（仮称）石巻市宮大街道北二丁目復興住宅（金1,138,442,000円）
- ・（仮称）石巻市宮中央一丁目復興住宅（金1,377,086,000円）



可決された補正予算のおもな中身は

今回の補正予算は、「総合福祉会館みなと荘」及び「湊こども園」の移転新築事業費、本年12月に完成する「子どもセンター」の管理運営に要する経費、長面地区の遺体捜索に係る災害救助費の増額、復興公営住宅の整備に要する経費、石巻トゥモロービジネスタウンの未分譲地の購入に要する経費のほか、新駅誘致及びそれに伴う駅前広場の環境整備に要する経費、農林水産、教育、消防、厚生労働施設等に係る災害復旧経費などについて、所要額を措置したもの。

◆総務費では

- ・（仮称）蛇田新駅の誘致（請願駅）に係る駅舎等の基本設計等業務委託料
- ・震災伝承事業を具体的に展開していくための検討委員会の立ち上げや総合的な調査事業及び復興まちづくり事業の包括管理・調整（マネジメント）に要する経費

◆民生費では

- ・総合福祉会館みなと荘の移転新築に要する経費（湊こども園等との合築）
- ・震災により移転新築する（仮称）門脇・大街道地区保育所を下釜第1被災市街地復興土地区画整理事業地内に建築するために必要な用地購入費

◆衛生費では

- ・石巻斎場、雄勝斎場、牡鹿斎場の指定管理に向けた経費及び石巻斎場の火葬炉改修に伴う増額

◆商工費では

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構が所有する石巻トゥモロービジネスタウンの未分譲地（リース含む）の用地購入費

◆土木費では

- ・国、県、市、民間事業者等による大規模な復興事業が同時に動いていることから事業全体を俯瞰したマネジメント（市街地事業間調整）に要する経費
- ・（仮称）蛇田新駅の請願に合わせて新蛇田南地区被災市街地復興土地区画整理事業地内へ駅前広場を整備するための実施設計等業務委託料

◆消防費では

- ・地震発生時における自動車避難計画策定に係る国立大学法人東北大学との共同研究に要する経費

◆教育費では

- ・石巻文化センター、石巻市民会館の代替施設として、博物館及び文化ホール機能を有する「複合文化施設」の基本構想の策定に要する経費

9月6日の本会議で、決算や条例、補正予算などの議案が審議され、総務企画、環境教育、保健福祉、産業建設の各常任委員会に付託されました。
各常任委員会で審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

各常任委員会での条例・補正予算審査

総務企画委員会

自動車避難計画について

Q 災害時における自動車避難方法について、今後どのように考えているか。

A 自動車による避難が安全かつ確実に実施できないか、可能性を今年度に調査研究する。

対象範囲は旧市内を中心としたエリアであり、カーナビゲーションのGPSデータ、警察の交通情報等、様々なデータを収集し、市内道路で12種類の津波シミュレーションを行い、最善の方法を選択し結果を出したい。



環境教育委員会

石巻市河北総合センター条例及び石巻市多目的ふれあい交流施設条例について

Q 指定管理者制度の導入及び災害発生時の避難所機能等について伺う。

A 今回の改正では、施設管理等はそのまま残り職員が引き続き行うもので、指定管理者と公民館が協力しながら、地域性を重視し、市民サービスの向上のため、地域のコミュニケーションの場として公民館を利用しやすいような形で運営していきたい。

また、災害発生時の避難所機能等については、指定管理を導入する際に、協定の中で避難所運営についても検討していきたい。



▲河北総合センター
(ビッグバン)

多目的ふれあい
交流施設
(遊楽館) ▼



保健福祉委員会

雄勝地区保育所について

Q 建設場所、入所予定範囲及び建設後の入所予定者数について伺う。

A 建設場所は「特別養護老人ホーム雄心苑」付近であり、雄勝地区の統合小・中学校の計画と一体的に整備を図るため、付随する形で保育所と診療所の事業を進めていく。

また、入所予定範囲は雄勝地区全体であり、入所予定者数については、完成が3、4年先であるため把握できていないが、現在、居住している乳幼児が10名、年内出生予定が2名である。

石巻市子ども・子育て会議条例について

Q 設置される子育て会議の委員構成について伺う。

A 平成24年8月公布の子ども・子育て支援法により立ち上げた子ども・子育て支援事業計画策定委員会の委員を子育て会議の委員として組織移行する。現在の委員は15人中、12人が女性であり、一般公募による3名の子育て経験者も含んでいることから、特徴のある委員構成である。

産業建設委員会

かき顕彰碑再建支援について

Q 荻浜地区かき顕彰碑再建支援事業費補助金の内容は。

A 石巻市のカキ養殖事業の礎を築いた沖縄県大宜味村出身、宮城新昌氏の功績をたたえた顕彰碑が震災で二つに折れ、地元から再建に向けた周辺整備をする費用として支援の要望があつたことから、今回補助金として200万円を予算計上している。再建委員会の資料では、大宜味村からの寄付金595万円を含んだ800万円は確保しているという状況である。

各常任委員会での決算審査

総務企画委員会

入札不調問題について

Q 現在の入札状況と改善策について。

A 平成24年度管財課が取り扱った予定価格130万円を超える入札件数399件中、48%にあたる190件が入札中止、不調であった。

このことから、国・県の取り組みの遵守をはじめ、平成25年1月から市独自の施策として予定価格の事前公表などを行った結果、平成25年8月末現在113件発注し、入札中止、不調が13件、割合になると11・5%であり、入札中止、不調割合が減ってきている。

この推移を見守りながら、さらに国・県の動向を見ながら市独自の入札改善に向けた取り組みも検討したい。

環境教育委員会

Q いじめ・生徒指導問題対策事業について

Q いじめの件数が平成23年度に比べ、倍以上になった理由につ

いて伺う。

A 滋賀県大津市のいじめ事件以来、文部科学省の調査等の通知により、各学校から報告されている認知件数は増加しており、課題意識をもって取り組んだ結果、非常に小さな事案等を含め、発見につながったものの増加である。

また、低学年の発達段階では、見きわめも難しいため、継続的に指導をしている状況で、今後は、道徳教育等を中心に、子供たちの心に訴えかけていくよう指導し、いじめを減らしていくことにさらに力を注いでいきたい。

Q 耐震補強工事について

Q 小・中学校の耐震補強工事について伺う。



▲耐震補強工事が終了した桃生中学校

A 耐震補強工事は、平成26年度ですべて完了予定である。

市内の小・中学校は、昭和40年代から50年代にかけて整備した校舎が多く、老朽化が進んでいる。今後は、長寿命化に向けて、引き続き、年次計画を策定し整備を進めていく。

保健福祉委員会

Q 仮設住宅の現状と今後の対応について

Q 仮設住宅の入居状況、待機者数及び集約化について伺う。

A 仮設住宅の整備戸数7、153戸に対して、入居戸数が6、963戸、入居者数が1万5、573人である。

空き状況は8月末現在190戸ほどあり、これに対する待機者は65世帯であるが、希望する場所や部屋割りが異なることから、待機者数が解消されない状況にある。また、転居後も仮設住宅を倉庫代わりに使用している者には、退去するよう指導していく。

また、住宅再建などにより、退去者が増えた場合の仮設住宅の集約化については、仮設住宅の虫食い状態は好ましくないことから、集約の形を具体的に検討する。引っ越し費用については、入居者の本意ではないことから、支援を検討していく。

産業建設委員会

Q 種苗放流事業について

Q アワビ稚貝の供給体制とシジミの水揚げ量について伺う。

A 東日本大震災によりアワビの種苗を生産していた谷川浜の宮城県栽培漁業センターは壊滅状態となったが、県では七ヶ浜町に移転整備し、以前のような形で進める方針と聞いている。

シジミの水揚げは、震災前は60トン以上あったが、平成24年度は約6トンとなっている。津波で川底が削られたため、北上川下流のほうは使えない状況と考えるはいるが、今後は北上追波漁協と連携しながら、どこに放流すれば結果が得られるかを検討し、放流事業を進めていきたい。

Q 災害公営住宅整備事業について

Q 災害公営住宅の地元発注に対する考え方は。

A 市街地に建設する比較的大規模な集合住宅については、業務経験等がある程度必要になることから、宮城県や独立行政法人都市再生機構に委託という事で進めている。

地元工務店の協議会的な集まりの動きもあるようなので、小規模な戸建て住宅や長屋建てなど、施工可能な部分の発注について検討していきたい。

第3回臨時会に提出された議案と審議結果

(平成25年7月16日開催)

条 例 (原案可決)

- ・石巻市コントリーエレベーター条例

予 算 (原案可決)

- ・平成25年度石巻市一般会計補正予算 (第5号)

そ の 他 (原案可決)

- ・財産の取得について
- ・工事請負の契約締結について
 - (須江地区施設園芸団地造成工事)
 - (石巻工業港曾波神線橋梁上部工新設工事)
 - (石巻(桃浦・月浦)地区防災集団移転宅地造成工事)
 - (雄勝(羽坂・桑浜・大浜)地区防災集団移転宅地造成工事)
 - (牡鹿(小網倉、清水田浜・給分浜・十八成浜・泊浜)地区防災集団移転宅地造成工事)
 - (特別支援教育共同実習所建設工事)
 - (23年災名振漁港中突堤ほか災害復旧工事)
 - (23年災前網漁港防波堤ほか災害復旧工事)
 - (魚町水産加工共同排水処理施設災害復旧その1建築工事)
 - (魚町水産加工共同排水処理施設災害復旧その2電気設備工事)
 - (魚町水産加工共同排水処理施設災害復旧その2機械設備工事)
 - (災復15号中里第一処理分区(その2)汚水管渠災害復旧工事)
 - (災復16号中里第一処理分区(その3)汚水管渠災害復旧工事)
 - (災復17-1号中里第一処理分区(その4)汚水管渠(1工区)災害復旧工事)
 - (災復17-2号中里第一処理分区(その4)汚水管渠(2工区)災害復旧工事)
 - (災復17-3号中里第一処理分区(その4)汚水管渠(3工区)災害復旧工事)



▲第3回定例会 請願第1号の起立採決の様子

第3回定例会 起立採決のあった議案等に対する 各議員の賛否

議席番号	氏名	第133号議案平成24年度石巻市病院事業会計資本金の額の減少について	平成25年度請願第1号「年金額2.5%の削減中止」を求める意見書提出方請願
1	阿部 利基	×	×
2	阿部 正春	×	○
3	遠藤 宏昭	×	×
4	黒須 光男	×	×
5	高橋 左文	欠	欠
6	山口 莊一郎	○	×
7	首藤 博敏	○	○
8	阿部 欽一郎	-	-
9	近藤 孝	○	×
10	水澤 富士江	○	○
11	阿部 久一	○	○
12	安倍 太郎	×	○
13	大森 秀一	×	×
14	櫻田 誠子	○	×
15	渡辺 拓朗	○	△
16	千葉 眞良	○	○
17	阿部 正敏	○	○
18	青山 久栄	○	○
19	阿部 純孝	○	○
20	千田 直人	○	○
21	西條 正昭	○	○
22	庄司 慈明	○	○
23	石森 市雄	○	○
24	丹野 清	○	○
25	森山 行輝	○	○
26	長倉 利一	○	○
27	伊藤 啓二	○	×
28	堀川 禎則	○	○
29	阿部 政昭	○	○
30	高橋 栄一	○	○
31	阿部 吉治	×	○
32	後藤 兼位	○	○
33	高橋 誠志	○	○
34	阿部 仁州	○	○
賛 成		25	23
反 対		7	8
退 席		0	1
欠 席		1	1

※○：賛成、×：反対、△：退席、欠：欠席
※阿部欽一郎議員は議長であるため採決には加わりません。

第3回定例会に 提出された請願

■「年金額2・5%の削減中止」を求め
る意見書提出方請願書

(提出者) 全日本年金者組合石巻支部
支部長 佐藤 好彦

■乳幼児医療費助成制度について県に
対する意見書採択を求める請願書

(提出者) 乳幼児医療ネットワークみやぎ
代表 刈田 啓史郎

※この2件の請願は保健福祉委員会で審
査、本会議で採択され、関係機関に意
見書を提出することに決まりました。

第4回臨時会
起立採決のあった議案に対する各議員の賛否

議席番号	氏名	第130号議案平成25年度石巻市一般会計補正予算（第6号）
1	阿部 利基	○
2	阿部 正春	○
3	遠藤 宏昭	○
4	黒須 光男	×
5	高橋 左文	×
6	山口 荘一郎	○
7	首藤 博敏	○
8	阿部 欽一郎	-
9	近藤 孝	○
10	水澤 富士江	○
11	阿部 久一	○
12	安倍 太郎	○
13	大森 秀一	○
14	櫻田 誠子	○
15	渡辺 拓朗	○
16	千葉 眞良	○
17	阿部 正敏	○
18	青山 久栄	○
19	阿部 純孝	○
20	千田 直人	○
21	西條 正昭	○
22	庄司 慈明	○
23	石森 市雄	○
24	丹野 清	○
25	森山 行輝	○
26	長倉 利一	○
27	伊藤 啓二	○
28	堀川 禎則	○
29	阿部 政昭	○
30	高橋 栄一	○
31	阿部 吉治	○
32	後藤 兼位	○
33	高橋 誠志	○
34	阿部 仁州	○
賛 成		31
反 対		2

※○：賛成、×：反対
※阿部欽一郎議員は議長であるため採決には加わりません。

第4回臨時会に提出された議案と審議結果

(平成25年8月22日開催)

条 例 (原案可決)

・石巻市議会委員会条例の一部を改正する条例

予 算 (原案可決)

・平成25年度石巻市一般会計補正予算（第6号）

そ の 他 (承認、原案可決)

- ・専決処分の報告並びにその承認を求めることについて
- ・工事請負の契約締結について
(中埠橋耐震補強工事)
- ・工事請負の契約締結について
(石巻市水産物地方卸売市場石巻売場建設事業)

大川小学校事故検証委員会に
要する経費の補正予算を可決

大川小学校事故検証委員会に要する経費3,712万6千円を盛り込んだ平成25年度石巻市一般会計補正予算（第6号）は、第4回臨時会において、起立採決の結果、賛成多数で可決されました。



第3回定例会に
提出された陳情

議員全員へ参考回付しました

■違法な臓器生体移植を禁じることを求める陳情書

(提出者) 兵庫県伊丹市

井田 敏美

■母(朱春菊)が中国で不法に逮捕されている件に関する要望

(提出者) 岐阜県関市

西村 麗子

■「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情

(提出者) 全国森林環境税創設

促進議員連盟

会長 板垣 一徳

■義務教育費国庫負担制度の堅持を求める陳情書

(提出者) 宮城県教職員組合石巻支部

執行委員長 渡辺 孝之



特別委員会活動報告

東日本大震災復興促進特別委員会

～石巻市水産復興会議との意見交換会～

平成25年10月4日、東日本大震災復興促進特別委員会が開催され、石巻魚市場仮設事務所にて、石巻市水産復興会議執行部との意見交換会が実施されました。

意見交換では「石巻地域の水産業界の現状と今後について」をテーマに水産復興会議執行部より、これまでの取り組みや現状等について説明があり、それぞれの計画が定まらないと、個別の計画や事業も進まない。将来どういった地域になるのか将来像が見えないなどの意見が出されました。

また、福島第一原子力発電所事故の風評被害についても意見が出され、石巻魚市場では消費者の安全・安心の確保に努め、毎日放射性物質の検査を実施しており、汚染はなく、自分たちが外向いておいしいものを食べてもらうのが一番、やれることはやっていくと、食品の安全をアピールするため、埼玉県新座市で行われた、石巻直送サンマ祭りでは5,000尾を提供した事例が紹介されました。



▲意見交換会の様子

常任委員会行政視察報告会を開催します

総務企画委員会

大阪府守口市

- ・行財政改革について

和歌山県和歌山市

- ・防災対策について
- ・防災学習センターについて

保健福祉委員会

静岡県掛川市

- ・「地域健康医療支援センター ふくしあ」について

愛知県豊川市

- ・豊川市民病院について
- ①病院の主な施設・設備等
- ②病院の経営状況（全部適用後の状況、課題）

環境教育委員会

静岡県藤枝市

- ・防災教育・チャレンジプランの実施について
- 神奈川県川崎市

- ・葬祭場及び霊園の指定管理者制度について
- 東京臨海広域防災公園
- ・防災公園施設の概要等について

産業建設委員会

後日開催予定

多くの皆様の傍聴をお待ちしております。詳細日時については、議会事務局へお問い合わせください。
※詳細が決定次第、議会ホームページにも掲載いたします。

一般質問

議員26人が登壇
市政を問う!

第3回定例会の一般質問は、9月19日、20日、24日、25日及び26日の5日間行われ、市政全般にわたり市当局の見解をただしました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員が自ら、市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

一般質問通告一覧

(※議員名の前に付いている番号は質問順序です)

<p>①黒須 光男</p> <ol style="list-style-type: none"> 進まない大川小学校問題の解決策について 石巻市が訴えられた記録提出義務がないことの確認請求控訴事件の平成25年8月29日仙台高等裁判所の判決に対する市当局の対応について 	<p>⑭青山 久栄</p> <ol style="list-style-type: none"> 湊西地区（産業ゾーン）の土地区画整理事業について 北上地域の課題について
<p>②千田 直人</p> <ol style="list-style-type: none"> 有害鳥獣捕獲について 「世界の力キ王」宮城新昌氏の碑再建等について 石巻市消防団体制について 	<p>⑮渡辺 拓朗</p> <ol style="list-style-type: none"> 蛇田地区雨水対策について 産業支援策について
<p>③遠藤 宏昭</p> <ol style="list-style-type: none"> 児童生徒を取り巻く環境の変化に対する本市の対応について 	<p>⑯水澤富士江</p> <ol style="list-style-type: none"> 女川原発再稼働問題について 障がい者や高齢者が地域社会で共に暮らす「共生のまちづくり」について
<p>④安倍 太郎</p> <ol style="list-style-type: none"> 市政運営について 震災復興について 	<p>⑰高橋 誠志</p> <ol style="list-style-type: none"> 新墓地構想について トヤケ森山公園化整備について
<p>⑤大森 秀一</p> <ol style="list-style-type: none"> 原発汚染水問題について 石巻市消防団について 名誉市民合同葬について 桃生地域の諸課題について 	<p>⑱堀川 禎則</p> <ol style="list-style-type: none"> 新市街地造成と周辺環境について 震災を伝える事について
<p>⑥首藤 博敏</p> <ol style="list-style-type: none"> 子どもの学力問題について 英語教育について 行財政運営の健全化について 	<p>⑲石森 市雄</p> <ol style="list-style-type: none"> 市立病院について 寄磯診療所について
<p>⑦森山 行輝</p> <ol style="list-style-type: none"> 国際拠点港湾石巻港について 石巻市の学校教育について 石巻川開き祭りについて 	<p>⑳西條 正昭</p> <ol style="list-style-type: none"> 蛇田新駅設置について 北上地区の諸課題について
<p>⑧山口 荘一郎</p> <ol style="list-style-type: none"> 市民との協働について 	<p>㉑阿部 利基</p> <ol style="list-style-type: none"> 自主財源について 復興住宅について 市施設における、国旗、市旗の掲揚について
<p>⑨阿部 正春</p> <ol style="list-style-type: none"> 水産業復興特区について 復興に伴う市民要望の変化について 	<p>㉒阿部 吉治</p> <ol style="list-style-type: none"> 震災復興について 生活の安心について 生活環境整備について 行方不明者の捜索について
<p>⑩丹野 清</p> <ol style="list-style-type: none"> 復興への道程について 新渡波まちづくりについて 	<p>㉓千葉 眞良</p> <ol style="list-style-type: none"> 2020年東京オリンピック開催決定について まちなか再生について 湊地区の復興について 再建している湊小・湊中学校について 復興まちづくりマネジメントについて 組織機構改革について
<p>⑪阿部 純孝</p> <ol style="list-style-type: none"> 被災従前地買取りについて 災害援護資金貸付について 	<p>㉔高橋 栄一</p> <ol style="list-style-type: none"> 石巻市の復興に向けての取り組みについて 共有地の固定資産税納入困難団体への対応について
<p>⑫阿部 正敏</p> <ol style="list-style-type: none"> 事業者向け補助事業の成果について 山下地域におけるインフラ、施設整備の進捗状況について 旧牡鹿町における過疎化対策について 	<p>㉕櫻田 誠子</p> <ol style="list-style-type: none"> 安心安全な街づくりについて 障がい者対策について
<p>⑬後藤 兼位</p> <ol style="list-style-type: none"> 震災からの復旧・復興へ向けての行財政運営について 	<p>㉖庄司 慈明</p> <ol style="list-style-type: none"> 石巻市病院事業会計をめぐって －市民がわかる会計報告を－ 健康・医療・福祉の連携を －地域包括ケアシステムのスタートラインに立って－ 復旧・復興事業の円滑な前進を願って －市民の心に寄りそう事業計画を－



黒須 光男 議員

問 先の震災の津波で日和幼稚園の死亡した4名の遺族に対し、仙台地裁において「危険は予知できた」と1億7、700万円の支払いを命じた。今回の判決は大川小学校の進まない問題解決にも影響を与えるものであり、現在検証委員会で調査しているが、所詮5、700万円もかけてコンサル会社に委託したものである。遺族からは市長から直接の「おわび」の言葉がないとの声が上がっており、オリンピック招致の立役者、滝川クリステルさんの「おもてなし」の言葉はこじれた問題の糸口を示唆してくれているのではないか。

答 大川小学校の児童の事故に対しては、検証委員会報告を受けて対処したいが、学校管理の立場から、この問題には心から謝罪したい。

問 不正なゴミ処理の支払いで石巻市が訴えられていた、記録提出義務のないことを確認する事件の判決があり、仙台高裁は本件控訴を棄却した。藤久建設から百条委員会に提出された書類は大半が真っ黒だった。問題説明は一日も早く、黒塗りでない書類を県警に渡すことである。疑惑だらけの工事日誌は現在も市にあるのか、それとも県警に渡っているのか。

答 既に県警及び国税当局に提出済みである。

問 「半沢直樹」が高視聴率を誇り、人事を握る人物が絡めて悪行を繰り返すもので、不正なゴミ処理業務についてもドラマ同様、人事で優遇して悪に加担させられた憐れな姿が浮かび上がっている。私の勘では、いよいよ書類も捜査当局に提出させられており、市民からの倍返しが始まるうとしている。市長の責任はどうか。

答 勘が当たらないように、願うばかりだ。



千田 直人 議員

・有害鳥獣捕獲について

問 シカ捕獲を毎年度実施しているが最近生息域が拡大しているようだ。現況を伺う。

答 牡鹿・稲井・雄勝地区など中心だったが、河南北村・桃生太田・蛇田地区などに拡大している。

問 本年有害鳥獣捕獲中に死亡事故発生、事故原因と遺族補償、組織再編など対策を伺う。

答 宮城県猟友会石巻支部に再発防止策を徹底するように申し入れた。有害鳥獣捕獲事業の方法の見直しや狩猟者の育成、確保対策を検討する。

・「世界の力キ王」宮城新昌氏の碑再建について

問 宮城新昌氏没後、荻浜に顕彰碑が建立されたが津波で流され割れた。再建を知った大宜味村から義援金の贈呈。本市での取り組みを伺う。

答 被災地を思う沖縄の善意と宮城新昌氏がいかに偉大であったか改めて知る。本市も顕彰碑周辺整備事業補助金として補正予算計上している。

問 カキ養殖や種カキ輸出の全てを紹介する「(仮称)オイスターミュージアム」を整備し、本市の観光や水産技術を世界に発信すべきである。

答 ミュージアムの整備は、石巻産カキの知名度を高め、観光振興上意義があると考える。まず各種イベントを通じて、水産振興と一体となった観光振興を図る。

問 大宜味村と姉妹都市締結を図ってはいかがか。姉妹都市締結も一つの選択肢と思っている。



遠藤 宏昭 議員

・児童生徒を取り巻く環境の変化に、市当局は適切に対応できてきているか。

問 「インターネット依存」により、睡眠障害や体調不良を訴える生徒が増加傾向にある中で、未来を担う子どもたちの危機に対して、教育委員会では問題意識を持って実態把握に努めているのか。不登校生徒の出現率もとも高い宮城県において、スクールカウンセラーの配置や「けやき教室」などによる対応は、十分に機能していたのか。また、保護者から先生方への要望として「目立つ子ばかりに気を取られがちになっていないか。」真面目にコツコツとやる子にも気配り・目配りをしてほしい。

答 通学路や公園などの危険個所の再認識と点検について、「掌中の珠」である我が子が、犯罪に巻き込まれることを想像するだけで頭が狂いそうになる。不審者出没時における保護者への注意喚起、警察との連携・情報共有は万全なのか伺う。

問 指摘事項については、教育委員会としても、喫緊の課題として捉え、組織的対応により解決に努める。また、教職員の意識向上に向けた指導にも取り組む。



▲蛇田中学校の災害備蓄品置き場



安倍 太郎 議員

・市政運営について

問 平成26年度予算編成において、交通や水路の安全確保と生活環境の向上を図るため、総合支所安全対策事業費の継続を。

答 平成26年度予算編成において、引き続き、住民皆様の安全確保や生活環境の向上に係る予算は措置する。

・震災復興について

問 二子地区の宅地造成の予定について。

答 今後CM方式による地盤改良工法検討を含む「設計施工一体型」の発注により、工事の効率化、短期化を図るため、公募型プロポーザルの発注を検討する。

問 仮設住宅借上げ土地の再契約に向けての基本的な考え方について。

答 再契約については、県の方針を貫くことには限界があるので、有償化を基本に理解を得る。

問 防災集団移転事業で、市が買い上げる移転元地の面積と維持管理費について。

答 宅地面積で400ヘクタール、すべてを維持管理すると、除草費用だけで年間8億円以上と試算している。

問 大川地区の移転と土地の活用について。

答 大川復興推進協議会の意見を聞き、産業集積地として企業を誘致し雇用を確保したい。

問 大川地区の水道復旧について。

答 平成26年度から予定されている県道の災害復旧工事での県道歩道の復旧に併せて水道復旧を計画している。



大森 秀一 議員

・原発汚染水問題について

問 汚染水問題で風評被害が拡大中。市の対応は。

答 水産物の放射性物質測定を継続的に行う。出荷前のスクリーニング検査体制を維持し、安心安全な水産物の提供を図る。測定結果を市のホームページで公表し、風評被害の払拭に努める。

・石巻市消防団、消防演習の持ち方について

問 消防の出初式や消防演習を一ヶ所で統一すべきと考えるが対応について伺う。

答 今後の消防演習等の在り方については、地区団長会議で決定した輪番制を維持していく中で、消防団と協議しながら方向性を検討していく。

・名誉市民合同葬について

問 名誉市民合同葬の持ち方について伺う。

答 石巻市名誉市民条例に基づき、花輪及び弔慰金を御遺族に贈り、更なる弔意を表し合同での葬儀執行を申し出、市長の葬儀委員長就任と併せて御遺族の意向により葬儀を執り行った。

・桃生地区の敬老会の持ち方について

問 敬老会を両地区一回での開催について。

答 敬老関係者等の意見を伺いながら、敬老者の皆さんにとってより良い式典にしていく。



首藤 博敏 議員

・子どもの学力問題について

問 子どもの学力向上のために、習熟度別に学級を分けて指導する一歩踏み込んだ取り組みが必要。また、学びには遊びが大切と考えるが。

答 少人数による習熟度別の指導を含め、各学校の実態に応じた指導方法を工夫したい。また、学校の学習の中で児童生徒が学びに楽しさを味わえるよう各学校を指導したい。

・英語教育について

問 幼稚園や小学校における英語教育の充実を図るため英語番組を毎日視聴させるのが効果的と考える。また、外国語指導助手に外国青年招致事業をもっと活用すべきと考えるが。

答 幼児向け英語番組について、機会をとらえて導入したい。また、外国青年招致事業のメリットやデメリットを随時検証し、より良い形で外国語指導助手が任用できるよう検討したい。

・行財政の健全化について

問 財政の健全化を図る上で、複式簿記会計の考え方を取り入れ、資産と負債のバランス、あるいは資産の維持に伴うコストに対する認識をしっかりと持つべきと考えるが。

答 国の指針に基づく財務諸表の作成と公開に努めるが、固定資産台帳の整備についても国から方針が示されており、反映させたい。



森山 行輝 議員

問 国際拠点港湾石巻港について、震災後の復旧状況と工事の進捗状況について伺う。

答 国及び宮城県によって進められ、岸壁及び背後の荷さばき地は今年度で完了予定。新たに設置する防潮堤は平成27年度。南防波堤については継続。西防波堤は26年度中の完成を目指し整備予定。

問 石巻港の今後の活用について、流通荷物や官民の飛行機整備工場の誘致が考えられるが。

答 「石巻港区」は大型バルク貨物の拠点であるが、宮城県とも連携し企業誘致に取り組む。

問 全国学力テストの石巻市の結果は。

答 市内小中学校の平均正答率が全8教科で全国平均を下回っている。小学校国語Aで56・1%と全国平均を6・6%下回り、中学校は数学Bで6・4%低い35・1%だった。東日本大震災の影響も考えられ、先進校の視察も踏まえ、児童、生徒の学力向上に努める。

問 今年の川開き祭りの結果と、この祭りの意義は。日程は8月の第一土、日にしては。

答 今年は16万9千人の人数があった。祭りは市民が一体となって催すイベントであり、日程は商工会議所と協議したい。



山口 荘一郎 議員

・市民との協働について

市民意思と乖離なく復興を進めるには基本理念「絆と協働共鳴社会づくり」が重要である。そのためには行政と住民の信頼関係、情報共有が不可欠との考えで質疑を行いました。

問 市民を交えた復興推進会議について、年に一回の復興実施計画見直しに向けた進捗管理に特化する必要があるのではないか。

答 委員からは常時、意見受付しているが、会議以外の日常意見もローリングに活かせるよう検討する。

問 事業決定後でなければ住民に説明できないという一点張りでは住民との合意形成は難航するばかりだ。三重県松阪市では政策決定前に市の考えを示しており、石巻市も同様な姿勢で臨めるのではないか。

答 市民の声を政策に取り組むことは重要。復興過程の現在では難しい側面もあるが、早い段階で市民の声を取り組めるよう努めていく。

問 仮設住宅団地内の各種トラブルへは、専門員の派遣など、直接の当事者への対応は整ってきたが、初期対応で負担がかかる自治会役員への支援策が必要ではないか。

答 業務内容を調査し、仮設団地の特殊性を踏まえ、支援策を前向きに検討していく。



阿部 正春 議員

・水産業漁業特区について

問 この9月1日で企業にも漁業権が認可された。また漁場の航路をめぐり宮城県漁業調整委員会の一部委員が辞職をしている。これからは双方の動きを見守りながら事ある時は本市として強く関わっていくべきと思うが所見を伺う。

答 今もなお県と県漁協との立場の隔たりが埋まらない状況にあると認識している。復興に向かって協力し合うことが出来るよう見守っていきたい。

・復興に伴う市民要望の変化について

問 新しく家を建て替える方々が、家の出来るまでの間、応急修理の補助金を返納する事なく、空き家の仮設住宅を活用出来ないか伺う。

答 今後も応急仮設住宅の空き室については有効に活用できるように対応していきたい。

問 ガレキ処理はこの9月で終了するが、これから解体される方々にも何らかの救済はないのか。

答 県の方のガレキ処理プラントの解体で今後の受け入れは難しいと考える。

問 被災者住宅移転事業および被災者住宅再建事業の補助金について

この補助金を受けるための必要書類に市税の完納証明書とあるが、困っている方々に使っていただきたい補助金だと思いが。

答 高額な滞納者もいるのでなかなか分割でも大変だと思うが、一応申請書は受け取るので、あとは相談してほしい。



丹野 清 議員

・復興への道程について

避難道路の整備スケジュールを伺う。

復興事業として認められ、事業費の配分を受けている路線は、13路線中、渡波稲井線など計9路線となっている。平成27年度から平成30年度までを完成目標とし、早期の完成を目指している。

・市立病院建設に伴う駅前周辺整備について

救急車両用跨線橋などについて、JR東日本との協議結果について伺う。

JR東日本に10月末までの工期で跨線橋整備に向けた基本計画調査業務を委託している。その中で、現地の支障物等の状況を確認し、複数のルート案を検討しており、その結果により、今後、基本設計及び詳細設計を実施する予定である。

・新渡波まちづくりについて

新渡波地区集会所に包括ケア機能を。

渡波地区及び湊地区を含めた東部地区は、地域包括ケアのサテライト的機能の必要性が高いと認識しており、今後、地域における集会所の整備手法と併せ、管理手法も含めて検討したい。



阿部 純孝 議員

被災従前地買取りについての手法と進捗状況、併せて契約に至るまでのスケジュールについて改めて伺いたい。

国土調査等の測量精度の高い地区は公簿面積で、その他の地区は用地測量にて面積を確定したうえ、買取り価格を提示し同意をいただいた方から売買契約を進めていく。

災害援護資金貸付について、その見込み額の見通しとその根拠について伺いたい。

平成23年度から平成29年度まで貸付件数が約6,700件、金額で約137億7,500万円を見込んでいる。生活を再建する上で必要性の高い住宅建設や補修、家財購入等の需要等、新築に伴う経費等の需要も見込む。

同資金貸付にあたり適正な審査の実施と将来を見越した返済義務の周知について、どのような対応をされているか伺いたい。

関係法と一定の基準に基づき、真に生活再建の資金であることの確認をしている。また、現況調査と償還予定について周知をしている。

同貸付金が債務不履行になった場合の地方自治体の負担について、国に対してどのような負担軽減を考えているのか伺いたい。

被災自治体共通課題である。償還遅延に伴う地方負担の軽減を国に働きかけていく。



阿部 正敏 議員

事業者向け補助事業について、中小企業等グループ施設整備補助事業について、25年度申請要領に変更があるか。

宮城県中小企業施設設備復旧支援補助事業について、25年度申請要領の変更はあるか。

石巻市水産加工再生支援事業について、採択されない事業者が多すぎるのではないか。

25年度申請分から遡求適応が出来なくなったため、すでに完了した工場や設備について適応が出来なくなった。

25年度も申請要領は変わらず、遡求適用は可能で申請対象業種も拡大した。

国からの指導で地域が限定され採用要領も制限されたため、採択されない企業が多く出てしまった。商工会議所と連携し、事業予算獲得の要望を強めていく。

山下地域におけるインフラ、施設設備について、釜幹線水路の埋め立てはいつから始まるのか。

冠水対策はいつから始まるのか。

汚水設備はいつまでに完了するのか。

山下体育館の放送設備や備品の入れ替えは可能か。

今年中には着工に入り、26年度内完了予定。すでに工事の基本設計について委託しているので、早期の浸水被害の防除に努める。

現在貞山三丁目、四丁目に入り、26年度内完了予定。すでに放送設備、備品の経年劣化のため年次計画により更新する。

旧牡鹿町における過疎化対策、雇用対策について、微細藻類企業や太陽光発電設備の企業進出に伴う雇用の創出と6次産業化による生産者の組織化、頑張る漁業補助メニューによる雇用の創出など、生産者、関係者の理解を進める。



後藤 兼位 議員

・震災から復旧・復興へ向けての行
財政運営

問 釜大街道線の全線開通の時期と進捗状況は。

答 平成30年度 of 全線開通を目指す。総延長約3・6 kmのうち約1・8 kmが復興交付金事業として認められ、この区間は平成27年度の開通を目標に来年度には用地取得を終え道路整備に着工する。

主張 復興に必要な避難路としての不可欠な道路であれば速やかに残りの事業推進を図れ。地域住民にとって残された道路整備が生活再建の停滞を招き、不安を高める原因となる。

問 復興土地区画整理事業の負担金・減歩率の軽減策を図るべき。

答 地区外への移転希望者の所有地を先行買収し公共施設用地等に充て減歩率を抑える。

問 負担金が発生しない換地設計に努め、甚大な被害を受けた市民の生活再建を図れ。

答 できるだけ低く抑える方向でしっかり検討する。新学校給食センター建設と学校給食運営、食物アレルギー対応を行うべきだ。

問 新センターは平成28年4月の開設を目指し整備する。アレルギー対応食も提供する。

答 雨水排水施設の整備促進について。排水区を見直し平成27年度まで23ポンプ場の整備を行う。

問 日本下水道事業団に入札発注委託する時、地元企業とのJV等に参加条件とすべき。

答 地元企業が参入できる契約が必要だ。



青山 久栄 議員

・湊西地区（産業ゾーン）の土地
画整理事業について

問 道路計画の進捗状況について伺う。

答 （仮称）鎮守大橋については、第7次の復興交付金事業に申請予定で作業を進めている。

問 築堤工事により、移転を余儀なくされる造船所の移転支援策について伺う。

答 被災造船事業者等の集約化が条件となるが、「造船業等復興支援事業費補助金」の活用が可能となる。積極的に支援をしていく。

・北上地域の課題について

問 拠点となるまちづくりの基本構想を伺う。

答 につこりサンパークの住宅ゾーンは、公園のようなまちづくりを目指し整備する。

問 相川地区住民の、コミュニティー醸成舞台となってきた小学校体育館が取り壊された。代替の交流センターの設置が必要ではないか。

答 必要性が高いものと認識している。今後、事業内容を検討していく。

問 ヨシ原の再生についての考えを伺う。

答 北上川下流河川事務所の協力を得ながら、地域住民と一体となって再生の方策を検討する。

問 国道398号大室地区は、震災により大きな被害を受けた。かさ上げが必要ではないか。

答 安全確保のため、県に要望していく。



渡辺 拓朗 議員

・蛇田の雨水対策

問 街づくりの中で雨水対策は後手に回っているのではないか、所感を伺う。

答 排水経路の見えない街になってしまった。しっかりとした排水対策をする時期に来ている。早急に見直しを計っていく。

問 宮城県 of 防災調整池設置指導要項で容量を決める算式が20年改定されていないのは、大きな問題と考えるが。

答 近年の雨の降り方を考えると宮城県に前向きに検討していただきたい。

問 蛇田の第2ポンプ場建設への実行性は。

答 早い時期の建設が必須と考えている。まずは建設用地の取得に取りかりたい。

問 新蛇田土地区画整理事業に庭や駐車場の盛土高を規正する地区計画を敷くべき。

答 知恵を出して取り組まなければならない。しっかり研究していく。

問 同じ地域を流れる蛇田排水路と嘉右衛門堀の管理、保全に格差が生じているのは問題である。早急に整備すべきではないか。

答 認識できていなかった。反省している。早急に整備を進める。

一般質問



水澤富士江 議員

・女川原発の再稼働問題について

東日本大震災における女川原発の被害、トラブルは。

1号機の重油タンクの倒壊、高圧電源盤の火災非常用ディーゼル発電機回路の損傷、天井クレームの故障、2号機の原子炉冷却水ポンプの故障、タービン建屋外壁のひび割れ、3号機のタービン動翼の損傷、浸水など。3機とも自動停止した。

福島第一原発汚染水の危機打開のため「放射能で海を汚さないこと」を原則に、政治、電力会社が再稼働と原発輸出のための活動を停止し国内外で総力をあげ取り組みを。

国が主体的に責任を持って対応すべき。

・障がい者や高齢者が地域で共に暮らす「共生のまちづくり」について

避難所でもある公共施設（既存のもの）のバリアフリー化を進めるべき。

難しい面もあるが検討する。

障がい者の有無、年齢に関係なく利用できる共生型「富山型デイサービス」の実現を。

障害者基本法の目的である「地域社会の共生」が実現できるよう、支援に努める。



高橋 誠志 議員

・新墓地構想について

概要と供用開始、永代使用料、管理料等について伺う。

面積4ヘクタール、1、900区画、永代使用料15万円、管理料3千円、平成27年度供用開始。およそ20年間は供給できると考えている。

墓地への進入道路の改良が必要と考える。対応について伺う。

県道から市道へと移行する関係上、県と地元と調整しながら検討する。また、冬季間の路面凍結対策として樹木を伐採することについては、当面は難しいと考えている。

・『トヤケ森山』公園化整備について

観光拠点地域としての位置づけをすることについて伺う。

本市には「日和山」「牧山」「旭山」等の名勝地があり、地域資源を利用して観光戦略を立てている。今後は震災後の新たな観光戦略プランを策定して取り組んでいく。

道路の舗装等整備をすべきと考える。

遊歩道については可能と考えるが、舗装や駐車スペースについては、勾配などを勘案し年次的に対応する。観光スポットとしてアピールできるように、市全体の観光戦略として対応していく。



堀川 禎則 議員

・新市街地造成と周辺環境について

①蛇田新市街地の雨水排水先と、その対策はどうなっているか。

②（仮）蛇田第二排水ポンプ場を建設し、北北上運河に排水する計画をしている。

③震災で中断している蛇田排水ポンプ場建設の見通しはどうか。

④眼鏡筒ポンプ場に代わり着手している。早期完成に努めたい。

⑤度重なる水害に苦しむ市民が多く、新市街地供用の前に完成が必要だがどうか。

⑥平成29年度中を見込んでいます。

⑦新蛇田南地区市街地の構想にある仙石線新駅の考えはどうか。

⑧平成27年度末に開業できないかと考えている。位置は広場を中心とするが、今後協議する。線路南側の利便も考え、市道整備で対応する。

・震災を伝える事について

①震災の何をどのように伝える検討をするのか、また、なぜ今なのか。

②震災の傷跡や悲しみ、教訓を伝えるためどんな手法がより良いか、訴えられるかを検討する。これまで住居や安全安心を優先して来たが、最大被災都市石巻が後世に伝える重責を果たせるようにしたい。



石森 市雄 議員

問 市立病院の累積赤字が114億円、経営の体質改善が必要ではないか。新病院もこれまでのように公営企業法一部適用化で経営を続けるのか。企業法全部適用、民間への譲渡、あるいは指定管理者制度、独立行政法人等を考えてはどうか。

答 全部適用であっても、職員の任免、財務に大きい差がない。現状のままでもやっていきたい。

問 牡鹿病院を診療所化するといわれたが、牡鹿の市民にとっては由々しき問題だ。市長の真意を伺う。

答 財務や患者動向だけで判断できない。これまでの病院機能、救急医療をどうするか、地域のコンセンサスも必要。現時点では診療所化の考えはない。

問 日赤と市立病院の連携の中で、牡鹿病院をどう組み込むか。

答 今後一元化を図る中で、経営的なものも含め、市立病院を補完していく方向で。

問 寄磯診療所の存続が決まったが、これまでの地域医療を守ってこられた医師が退職し、市立病院の院長先生が診療している。医師の確保が必要だ。牡鹿からの派遣はどうか。

答 医師確保に努めていく。それまでは現体制でいく。牡鹿は外来が忙しく無理だ。

問 寄磯の本格建設計画は。

答 用地の検討に入っている。26年度土地造成。27年度建設を目指す。



西條 正昭 議員

・(仮称) 蛇田新駅設置について

問 蛇田中学校西側に防災集団移転を計画、現在造成中である。交通の利便性の向上と周辺市町の都市化の進展に対処するため新駅を設置すべきである。またSuicaのシステム改修費が3〜4億円かかる。全線開通に合わせると市の負担はないと伺っているが。

答 被災者の生活再建のために、新駅設置の実現に向けJRに対し訴えていく。全線開通までには間に合わない。

・北上地区の諸課題について

問 一、①国道398号早期復旧と新ルートについて。小泊〜相川間今年度未発注、27年度未発注予定。新ルート小泊〜小指間、26年度から用地買収、早期完成を目指したいと県から伺っている。

答 ②県道北上、河北線、牧ノ巣〜飯野川橋まで。東部土木事務所から現在整備計画はないと伺っている。

問 ③新北上大橋〜針岡〜水沼線について。このルートが最適であり、林道として測量設計を進めている。また復興交付金も活用したい。

答 二、高台移転地の整備について。3地区については来年3月完成、5地区については地域の皆様と話し合いを継続しており、早期の用地取得に向け努力していく。

問 三、漁港背後地の整備について。

答 地域住民の方々と協議を進めながら、地盤かさ上げ、集落道、排水施設等の整備について検討していく。



阿部 利基 議員

・自主財源について

問 今後予測される財源不足を補うためにも自主財源の確保を喫緊の課題と考えているが、他市の事例やペーパーレス化などの提案を受けてはどうか。

答 提案のあった広告事業については現状よりさらに進展させていきたい。

・復興住宅について

問 人口流出が危惧されている今、復興住宅は重要な政策であるが、神戸の例、あるいは埼玉県川口芝園団地の事例から、政策が失敗する例もある。雇用及び産業再生こそが鍵だと考えるが行政の見解はどうか。

答 人口流出を最大課題として取り組んでいる。産業再生をバックアップしていく。

問 福祉が悪いわけではないが、福祉行政は税収から補われる側面が多い。行政主導の福祉は過剰な公共サービスにつながり、民間企業、そして将来に禍根を残しかねない。若者への支援、産業再生を行い、そこで補填した税収をもってサービスを加速するやり方を考えてほしい。

・国旗、市旗について

問 国旗、市旗は復興への目標である。学校、あるいは市施設での常時掲揚を促進し、責任ある政治を全員が共有することを望む。

答 学校では教育基本法に則り行う。



阿部 吉治 議員

・震災復興について

問 一、①被災地買い上げ価格と移転用土地価格が相殺できるように図るべきである。

答 移転者は、住宅再建が進む事が必要。価格差の是正ができる事を検討していく。

問 ②被災者住宅再建、土地、建物支援拡充「国策で住宅再建最優先、無償」を図るべきである。

答 復興を進める上で最優先課題である。引き続き補助制度の拡充等について検討していく。

問 ③沿岸漁業、養殖業で活躍する船舶修理所の設置支援策について。

答 水産は本市の基幹産業である。造船所の整備、国の補助制度申請等積極的に支援を行う。

問 ④離半島国土保全改修「根組浜、イラミの浜等護岸堤整備、長渡、網地漁港完成」予定について。

答 両海岸は、関係機関と協議を着手。網地港、長渡港災害復旧事業で平成27年度完成を進める。

問 二、環境整備「中ノ堀水路冠水悪臭」について。

答 新蛇田ポンプ場設計を前倒し、29年完成目標。さらにグリーンロードの検討、整備を行う。

問 三、行方不明者の捜索について。

答 家族の要望に各漁港、工業港、海岸線と消波ブロック付近等集中捜索活動に取り組んでいく。



千葉 眞良 議員

・2020年東京オリンピック開催決定について

問 市長の所感について

答 復興オリンピックと言われる2020年東京オリンピック開催決定について市長の所感を伺う。

問 復興の総仕上げの年

答 7年後の東京オリンピック開催の年は、本市の復興の総仕上げの年であり、最大の被災地である本市が震災から立ち上がった姿を見せ、世界中からの支援に感謝を示すことができる絶好の機会であると認識している。

問 国・県と連携を図り、復興事業に悪影響を及ぼすことがないよう対応し、本市の復興とオリンピックの開催が世界中の人々に喜びを与えられるよう、復興事業を進める。

・湊小・湊中について

問 通学路の安全確保策について

答 応急復旧しかされていない通学路の安全確保策について伺う。

問 専用スクールバスを運行

答 市道の応急復旧はおおむね完了しているものの、下水道、河川堤防、区画整理などが完了していないため、本復旧工事に着手できない状況にある。国道398号線の本復旧も学校再開時までは完了しない見通しとなっている。

このことから、道路の本復旧工事完了など安全が確保されるまでの間、専用のスクールバスを運行し対応したいと考えている。



高橋 栄一 議員

・復興特区制度について

問 復興特区制度の活用状況と今後の見通しについて

答 復興特区法は、手続きの特例や税制上の優遇措置を講じて、新たなまちづくりと地元企業の早期再建や企業進出を進め、雇用の確保とまちの再生を早期に進めることが期待される。現在の活用状況と今後の見通しについて伺う。

問 復興特区制度に基づき、宮城県全体で25の計画

答 復興特区制度に認定を受けている。そのうち、石巻市では9つの計画が認定を受け、74社が税制上の特例を活用し事業を実施している。今後復興を進めていく中で、特例措置や規制緩和を要する事業があれば積極的に取り組んでいきたい。

問 今後は被災した旧町の早期復興のために復興特区制度を活用して、企業の進出と新たな産業起しを進め、雇用の確保を図るべきと考えるが、市の取り組みについて伺う。

答 新たに進出する企業があれば、河北・北上・雄勝などにも積極的に進めて行きたい。



櫻田 誠子 議員

問 安心安全な街づくりについて

10月6日に総合防災訓練が行われる。昨年の訓練の検証をいかし、新たに指定された避難ビルの活用、車での避難、災害要援護者の対応に早急に取り組むべきではないか。

答 車での避難は専門部会を設置し、要援護者の避難対策も自主防災会と共に支え合いの仕組みをつくっていく。

問 被災の大きい地域では防災無線は聞き取りにくいとの声もあり個別受信機が必要。

答 現在無線のデジタル化を進めているが、さらに難聴地域には個別受信機の対応を考える。

問 消防団員が減少し募集もしているが、今後、防災士の育成も必要ではないか。

答 今後、調査して取り組めるよう努力する。

問 私道の防犯灯設置助成補助も必要では。

答 震災後、状況も変わっている。明るい地域づくりのためにも補助の方向で考える。

問 障がい者対策について

障がい者日常生活用具給付については助成拡大を含め対象者の身になった対応をすべき。

答 住宅改修の対象外となる方等、様々な対応について寄り添う形で検討をする。

問 昨年夏、障がいのある方々が集まれる施設建設の要望を行ったがその後の状況について。

答 要望をいただいております。建設予定で進めている。



庄司 慈明 議員

・健康・医療・福祉の連携を
地域包括ケアシステムの構築で、
市民に大きな希望と安心を！

問 住まいの再建・生業の再生などハード事業を加速させながら、被災市民の心身のケアを関係機関全体で実施する地域包括ケアシステムの構築への取組みについて伺う。

答 被災地として全国初の地域包括ケアシステムの構築に取り組む。そのために『推進本部』を立ち上げ、9月2日に会議を開いた。

問 国との協議や市役所内部の準備は。

答 国へはソフト事業の推進を含め、財政支援を要望している。前議会で議員から提案のあった、被災者台帳や避難行動要支援者名簿も視野に入れた『災害対策基本条例』（仮称）は、次の議会で提案できるよう準備中である。

※この後庄司自身が体験した、避難所終焉時における困難さを紹介しながら、仮設住宅から災害公営住宅への移行時期に有効なのは、この地域包括ケアシステムで培われた人間関係・信頼関係であることも指摘しました。

この他、わかりやすい病院事業会計と復旧復興事業の円滑な前進のために、市民の心に寄り添う事業計画であることを願う立場から質問しました。

議会を傍聴してみませんか？

本会議や委員会は、どなたでも自由に傍聴することができます。市議会議員の活動、市政を知るために、ぜひ傍聴してみませんか？

本会議の一般傍聴席の定員は40席、委員会は10席です。

会議当日、傍聴受付で住所、氏名を記入し、傍聴券の交付を受けてください。傍聴券は先着順で交付いたします。

市議会ホームページ

<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/d0100/index.html>
へアクセスしてください。

石巻市議会

検索

議会に関する様々な情報を掲載しています。議会の日程や「いしのまき市議会だより」で取り上げた内容等についても詳しくご覧いただくことができます。

定例会や各委員会の会議録も検索できます。

ぜひ
ご覧ください!!



中央要望

8月8日、9日に正副議長及び各常任委員会の委員長、市長が上京し、次の事項について、各省庁へ出向き要望書を提出しました。

復興庁

- 東日本大震災復興交付金の採択要件の緩和および市独自の魅力的な復興のための財源確保に関する要望
- 東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税など復興に係る財政支援の期間延長に関する要望
- 地域医療再生基金の弾力的運用と増額に関する要望

厚生労働省

- 地域医療再生基金の弾力的運用と増額に関する要望
- 国民健康保険事業への継続的な財政支援に関する要望
- 子ども医療費助成制度の創設に関する要望

経済産業省

- 福島第一原子力発電所事故災害の早期収束に関する要望

国土交通省

- 復興交付金の対象となる復興公営住宅標準建設費の大幅な増額と、柔軟な対応に関する要望
- 河川管理施設の早期復旧と堤防・護岸の早期整備に関する要望



▲根本匠復興大臣へ要望書を手渡す
(大久保三代衆議院議員同行)

議会トピックス

北村副市長が退任されました



北村悦朗副市長が4年の任期を満了し、9月末をもって退任されました。それに伴い、9月26日の本会議において、退任のあいさつがありました。

北村副市長から議員への激励があった後、議員を代表して高橋誠志議員が送別のあいさつをしました。

石巻市議会豆知識

Q 特別委員会ってなに？

A 特別委員会は、必要に応じて特定の事件を審査するため、本会議の議決により臨時に設置されます。

現在石巻市議会には、総合防災対策特別委員会、まちなか再生促進特別委員会、東日本大震災復興促進特別委員会の3つが設置されています。

議会の動き

8月

- 6日 高知県議会行政視察来石
- 7日 長崎県佐世保市議会行政視察来石
- 8日 中央要望（～9日まで）
- 20日 岐阜県中津川市議会行政視察来石
福岡県北九州市議会議長来石
- 21日 議会運営委員会、保健福祉委員会
- 22日 市議会第4回臨時会
- 27日 奈良ヒューライツ議員団行政視察来石
- 29日 埼玉県議会行政視察来石
福岡県福岡市議会行政視察来石



- 17日 議会運営委員会、広報広聴委員会
- 19日 本会議（一般質問）
- 20日 本会議（一般質問）
東日本大震災復興促進特別委員会
- 24日 本会議（一般質問）
- 25日 本会議（一般質問）、広報広聴委員会
- 26日 本会議（一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会）

9月

- 2日 議会運営委員会
- 3日 東京都江戸川区議会行政視察来石
- 5日 市議会第3回定例会開会（～26日まで）
本会議（提案理由説明）、全員協議会
- 6日 本会議（決算、条例案、予算案等審議）
- 9日 総務企画委員会（現地調査）
- 10日 総務企画委員会（書面審査）
環境教育委員会（現地調査）
- 11日 環境教育委員会（書面審査）
保健福祉委員会（現地調査）
- 12日 保健福祉委員会（書面審査）
産業建設委員会（現地調査）
- 13日 産業建設委員会（書面審査）

10月

- 4日 東日本大震災復興促進特別委員会
- 8日 愛知県弥富市議会行政視察来石
愛知県犬山市議会行政視察来石
- 9日 沖縄県うるま市議会行政視察来石
兵庫県姫路市議会行政視察来石
- 11日 宮城県市議会議長会秋季定期総会
- 15日 長野県諏訪市議会行政視察来石
- 21日 環境教育委員会行政視察（～23日まで）
- 22日 総務企画委員会行政視察（～24日まで）
- 23日 保健福祉委員会行政視察（～25日まで）
宮崎県議会行政視察来石
- 24日 岡山県倉敷市議会行政視察来石
- 26日 議会運営委員会、市議会第5回臨時会、
全員協議会
- 29日 三重県松阪市議会行政視察来石
- 30日 長野県議会行政視察来石

編集後記

2011年の東日本大震災から早くも2年8カ月が経過しました。早急の復旧、復興に向けて石巻市議会も熱い議論を展開しておりますが、遅々として進んでいない多くの諸課題を目の当たりにして、私達市議34人は連日その解決に汗を流しております。

9月5日から26日まで開催された第3回定例会においても、平成24年度の歳入、歳出決算で通年の4倍に相当する約4千億円の決算認定や石巻市子どもセンター条例等の条例議案7件あるいは各種会計の補正予算約140億円について慎重審議し、提出された議案全て議決しております。

また、議員が、日常活動における問題点や市政への提言について当局と議論する一般質問では、世上を反映して、市長の市政運営から震災復興の現状、市立病院、学校教育、各地の諸課題と、過去最高の26人の議員が登壇し熱い議論が交わされました。

市民の皆さん、議会の傍聴に来てけらいん!!
広報広聴委員会委員 森山 行輝

表紙から

東浜小学校の皆さんが 議会を傍聴しました



9月24日、石巻市立東浜小学校の1～5年生17名が第3回定例会を傍聴しました。当日の本会議は一般質問となっており、議員と当局の真剣なやり取りを静かに聞いていました。